

2010年7～9月期GDP(2次速報)の結果

～実質GDP成長率は前期比+1.1%(同年率+4.5%)へ上方修正～

本日発表された2010年7～9月期の実質GDP(2次速報)は前期比+1.1%(年率+4.5%)となり、1次速報の同+0.9%(年率+3.9%)から上方修正された。一方、名目成長率は同+0.6%と1次速報の同+0.7%から下方修正された。GDPデフレーターは前年同期比-2.4%と1次速報の-2.0%から下方修正された。

今回、2009年度の確認値の発表に伴い過去にさかのぼって実績値が修正されているため単純な比較はできないが、需要項目別に1次速報からの修正状況を見ると、個人消費、住宅投資はともに前期比+1.2%となり、1次速報と比べ個人消費は小幅に上方修正、住宅投資は小幅に下方修正された。需要サイドの統計である法人企業統計調査の結果などを受けて、設備投資は同+0.8%から同+1.3%へと上方修正され、民間在庫の実質GDPに対する前期比寄与度も+0.1%から+0.2%へと上方修正された。また、政府最終消費は同+0.2%へ小幅に上方修正され、公共投資は同-1.0%へと下方修正された。この結果、内需の前期比寄与度は1次速報の+1.0%から+1.1%へと上方修正された。輸出と輸入はともに1次速報から上方修正されたが、輸入の修正幅のほうがやや大きかったため、外需の前期比寄与度は+0.0%から-0.0%へとわずかに下方修正された。

法人企業統計調査の結果が反映されたことを主因に、7～9月期の実質GDPは、市場の大方の予想通りに上方修正され、高い成長を遂げていたことが確認された。もっとも、高成長となったのは、個人消費がたばこ税増税やエコカー購入への補助金支給策終了前の駆け込み需要など一時的な要因で押し上げられた影響が大きい。高い効果を挙げてきたエコカー補助金は9月に終了しており、10月以降、すでに反動減の動きが大きく現れてきている。さらに家電エコポイント制度も規模を縮小させながら来年3月末に打ち切られる予定である。

政策効果の剥落などが影響して日本経済はすでに踊り場に入っているが、景気の回復基調自体が途切れることはないと考えられる。中国経済減速の影響などでこのところ輸出は弱い動きが続いているが、新興国を中心とした世界経済の回復基調は今後も維持されるとみられ、日本からの輸出も増勢が再び強まっていくと見込まれる。また、生産水準の上昇や企業収益の急速な回復を背景に、更新投資が中心ではあるが設備投資の増加が続き、家計の所得も緩やかに改善していくと見込まれる。輸出の増加や所得改善をベースとした家計や企業の支出増加が、今後の国内景気を下支えすることになるだろう。

なお、2009年度の実質GDPは前年比-1.8%から同-2.4%へと大幅に下方修正されている。

四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2009年			2010年			前期比（％）	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	2.7	- 0.3	1.4	1.7	0.7	1.1	0.9	0.2
同 (年率)	11.3	- 1.2	5.7	6.8	3.0	4.5	3.9	0.6
同 (前年同期比)	- 7.0	- 6.3	- 1.4	5.9	3.5	5.3	4.4	0.9
内需寄与度 (*)	0.6	- 0.7	0.8	1.1	0.5	1.1	0.9	0.2
個人消費	1.5	0.2	0.6	0.6	0.3	1.2	1.1	0.1
住宅投資	- 8.9	- 8.2	- 3.4	1.8	- 0.8	1.2	1.3	- 0.1
設備投資	- 5.0	- 2.1	1.5	0.9	2.7	1.3	0.8	0.5
民間在庫 (*)	0.0	- 0.5	0.1	0.6	- 0.1	0.2	0.1	0.1
政府最終消費	0.9	1.2	0.9	- 0.3	1.0	0.2	0.1	0.1
公共投資	12.8	- 0.7	0.3	- 1.2	- 3.0	- 1.0	- 0.6	- 0.4
外需寄与度 (*)	2.1	0.4	0.6	0.6	0.3	- 0.0	0.0	0.0
輸出	10.1	9.4	4.9	7.2	5.6	2.5	2.4	0.1
輸入	- 5.2	5.6	0.7	3.2	4.2	3.0	2.7	0.3
名目GDP	1.2	- 0.7	0.4	1.7	- 0.3	0.6	0.7	- 0.1
同 (年率)	4.8	- 2.6	1.8	7.2	- 1.2	2.6	2.9	- 0.3
同 (前年同期比)	- 6.8	- 6.2	- 3.9	2.7	1.2	2.7	2.3	0.4
GDPデフレーター (前年同期比)	0.2	0.1	- 2.5	- 3.0	- 2.3	- 2.4	- 2.0	- 0.4

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。